

# オーストラリア経済の見通し

～景気は拡大基調が持続、物価は安定するなか RBA は金利を据え置き～

## 1. 景気の現状

豪州経済は一部指標は軟調となるも、総じて拡大基調が持続

豪州経済は、一部指標は軟調な動きをみせているが、安定的な拡大基調が続いている。1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年比 2.7%と、昨年 10～12 月期（同 2.8%）並みの成長が続いた（第 1 図）。

足元の指標も総じて堅調に推移している。個人消費は底堅く推移しており、4～6 月期の実質小売売上高は前年比+3.3%と 1～3 月期（同+4.0%）の伸びを下回ったが、緩やかな伸びが続いた（第 2 図）。消費者マインドは年初来、低下していたが 7 月以降は持ち直している。豪州準備銀行（RBA）が足元で金利を据え置いている好影響が出ている面がある。

雇用環境は、改善基調が一服しているが、大きな崩れはみられない。7 月の雇用者数は前年比+2.7%と 3 カ月ぶりに前月の伸びを下回ったものの、引き続き高水準の伸びが続いた。

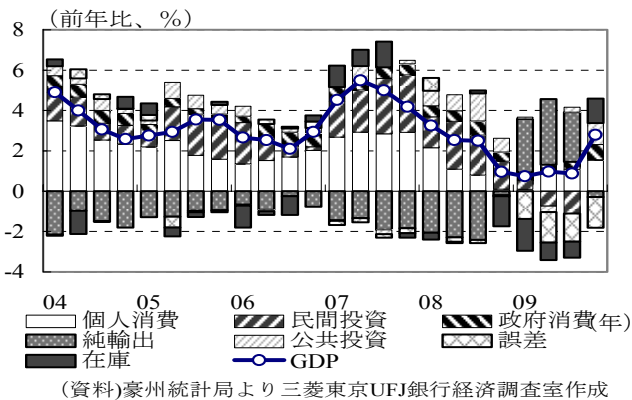
一方、企業部門では鈍化の兆しがみられる。設備稼働率は概ね 82%台と、過去 10 年の平均を上回っているが、7 月の企業マインドは幅広い業種の低下を受け 2 ポイントと、昨年 5 月以来の低水準となった。同月の受注指数が▲8 ポイントと、前月（6 ポイント）からマイナス転じたことも影響しているとみられよう。

外需に目を向けると、回復基調が鮮明となっている。4～6 月期の輸出は前年比+22.8%と、前期（同▲13.5%）から大幅に増加し、貿易収支は 5 四半期ぶりに黒字に転じた。4 月以降、主力の鉄鉱石や石炭の取引価格が上昇し、貿易額を押し上げた。資源価格が上昇するなか、交易条件は過去最高を記録した 2008 年の水準に近づいている（第 3 図）。

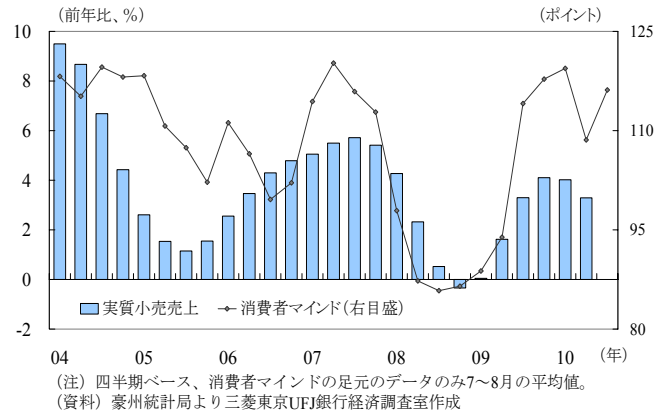
物価は安定している。4～6 月期の消費者物価上昇率は、4 月のタバコ税引き上げが押し上げ圧力となり前年比 3.1%と、前期（同 2.9%）から小幅上昇した（第 4 図）。一方、RBA が重視するコアインフレ率は同 2.7%と鈍化傾向が続いた。物価は RBA の見通しに沿った展開を辿っており、予想を上回るインフレ圧力の高まりはみられない。

コアインフレ率は一段と低下

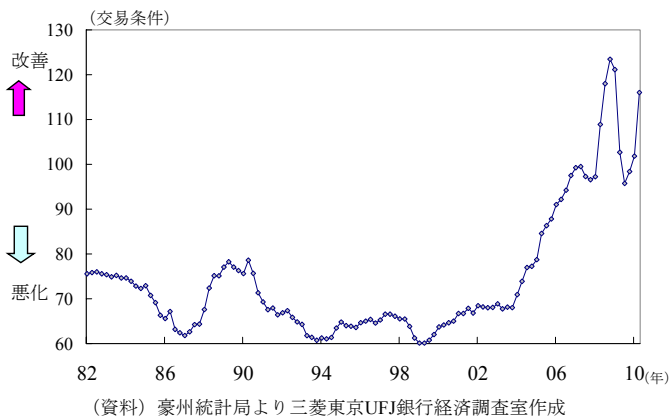
第1図：実質 GDP 成長率



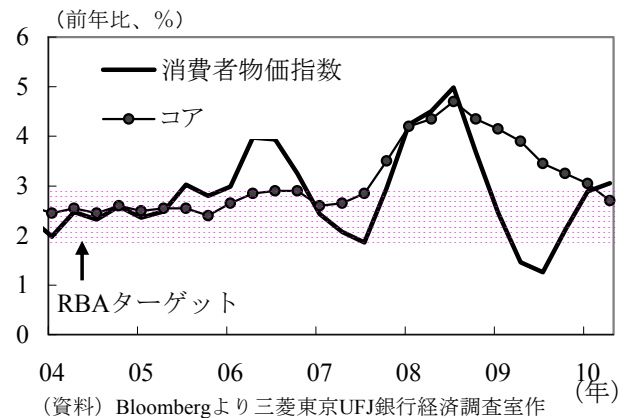
第2図：個人消費関連指標



第3図：交易条件



第4図：消費者物価上昇率



## 2. 今後の見通し

### 景気は安定的な拡大基調が持続

今後、欧米を中心とした景気の不透明感はあるものの、豪州経済は底堅い資源需要を追い風に、安定的な拡大基調が持続しよう。実質 GDP 成長率は2010年は前年比3.1%、2011年は同3.3%を予想する(第1表)

企業部門では設備投資の回復が見込まれる。現在、国内では75件、予定総額1,096億豪ドル(前年比+37%)のプロジェクトが進行中である(第2表)。多年度に亘る大型設備投資は、今後の景気を支えると想定される。

企業部門の回復は、雇用環境の改善や賃金上昇を通じ、個人消費の支えとなろう。1~3月期、企業収益は前年比+20%と、前期(同+14%)を大幅に上回る伸びとなった。一方、人件費は同+0.4%と小幅な伸びにとどまり、労働分配率は70.2%と前期(72.1%)より低下した(第5図)。今後、企業収益がラグをもって家計へ分配されることで個人消費は底堅さを増そう。

2011年も、堅調な資源輸出と内需によって、景気の安定的な拡大基調が持続すると予想する。

景気拡大に伴う物価上昇圧力は、予防的な金融引き締めにより抑えられ、消費者物価上昇率はRBAのインフレーターゲット(2~3%)の上限近傍で推移しよう。4~6月期の賃金上昇率は前年比+3.0%と、前期(同+3.0%)か

ら横這いとどまった。RBA は、賃金が物価の押し上げ圧力となるのは、同上昇率が 4%前後からとみており、当面、賃金インフレが生じる可能性は小さいだろう。

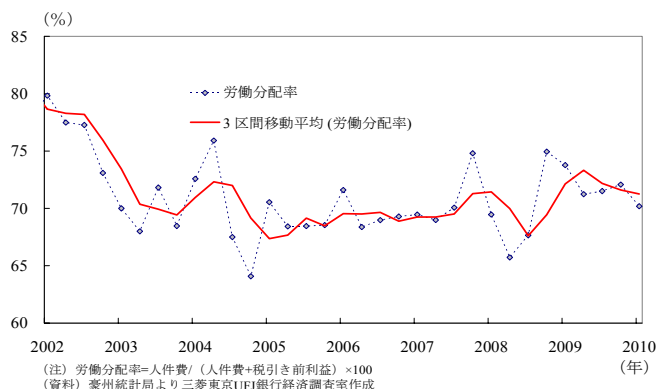
今後のダウンサイドリスクは、海外経済の不透明感から企業が設備投資に慎重な姿勢を強め、景気が下振れする可能性がある。一方、アップサイドリスクとしては、資源需要が想定以上に高まり、資源部門を起点に賃金インフレが早まる可能性がある。資源部門の熟練労働者は養成に時間とコストがかかることから慢性的に不足しており、資源ブームのなかでは、物価の上昇圧力になり易いためである。

第 1 表：豪州経済の見通し

	実質GDP成長率 (%)	消費者物価上昇率 (%)	経常収支 (億ドル)
2009年	1.3	1.8%	▲ 410
2010年	3.1	3.0%	▲ 482
2011年	3.3	3.2%	▲ 402

見通し

第 5 図：労働分配率



第 2 表：現在進行中の資源関連プロジェクト

エネルギー関連	件数、投資総額	41件、800.2億豪ドル	
	主要プロジェクト	竣工予定	投資予定総額
	ゴーゴンLNGプロジェクト (シェブロン、エクソンモービル、シェル、3社合弁事業)	2015年	430億豪ドル
	ブルートLNGプロジェクト (Woodside)	2010年末	120億豪ドル
	North Rankin B プロジェクト (The North West Shelf Joint Venture)	2013年	51億豪ドル
鉄山関連	件数、投資総額	28件、239.6億豪ドル	
	主要プロジェクト	竣工予定	投資予定総額
	Sino Iron プロジェクト (CITIC パシフィック鉄山)	—	52億豪ドル
Cadia East 地下拡張プロジェクト (ニュークレスト社)	2013年	57億豪ドル	
鉄山加工関連	件数、投資総額	6件、56.3億豪ドル	
	主要プロジェクト	竣工予定	投資予定総額
	ワースレイ拡張プロジェクト (BHPピリトン、日本アルミナ・双日アルミナ)	2011年	22億豪ドル
Yarwun アルミナ精錬拡張プロジェクト (リオ・ティント)	2012年	19億豪ドル	
件数、投資額合計		75件、1096.1億豪ドル	

(資料) 豪州農業資源経済局 (ABARE) より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. トピックス

#### 8月21日、労働党政権初の総選挙

8月21日、現政権初の総選挙が実施される。6月に退任したラッド前首相に代わり首相となったギラード氏率いる与党・労働党と、アボット自由党党首が率いる野党・保守連合の対決となる。

与党続投がメインシナリオであるが、世論調査で支持率は拮抗しており、接戦が予想される。経済政策では、与野党ともに歳出削減、早期財政黒字化を訴えており大きな違いはみられないが、労働党主導で導入が検討されている鉱物資源利用税 (30%、RMMT) について、保守連合は中止を求めていることから、仮に保守連合が勝利すれば、RMMT の内容に変更が出てくる可能性があるだろう。

## 4. 金融動向

### (1) 金利動向

RBAは3カ月連続で  
金利を据え置き

RBAは8月3日の金融政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を4.5%に据え置いた（第6図）。RBAは昨年10月以降、6回に亘り合計1.5%ポイントの利上げを実施しており、5月の利上げ後、金利水準は中立圏へ到達した。

会合に先立ち公表された4～6月期の物価関連指標がいずれも市場の予想の範囲内だったことから、市場で据え置きは折り込まれていた。

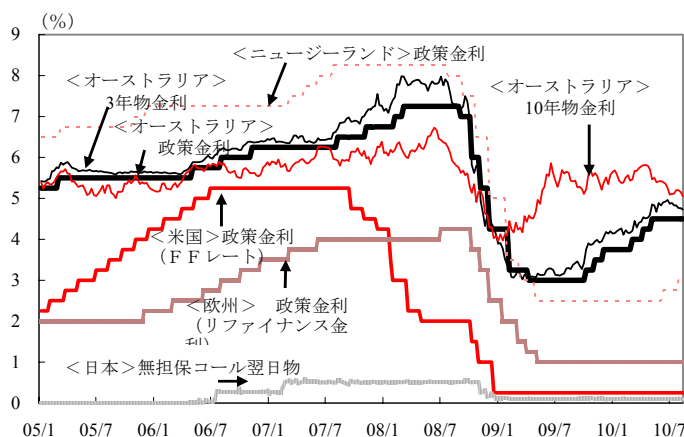
声明文は、①現在の金融政策によって借入金利は過去10年間の平均水準前後にあること、②豪州の経済成長はトレンド近辺であること、③インフレは目標水準近くになる可能性が高いこと、④一方、世界的な見通しは引き続き不透明であり、現在の金融政策は適切、と説明した。

今後について、RBAは8月の金融政策決定会合議事録で、「目先（for the time being）、据え置き」としていることから、少なくとも1、2カ月は現行水準を維持すると考えられる。RBAは引き続き内外経済指標を重視する姿勢をみせており、次に利上げが行われる可能性が高いのは、7～9月期の物価関連指標の結果（10月末公表）を受けた後の11月の会合とみられよう。

次回の利上げは  
11月会合か

市場金利についてみると、長期金利は5.0%と前月から小幅低下した。欧州ソブリン問題などによるリスク回避志向が根強いなか、目先、上昇余地は限定されよう。一方、短期金利も4.7%と前月から低下した。追加利上げ期待が高まるにつれ、緩やかな上昇基調を辿ると予想する。

第6図：金利動向



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表：RBA コアインフレ率見通し

	2010年前半	2010年後半	2011年前半	2011年後半	2012年前半	2012年後半
10年5月時点	2.75%	2.75%	2.75%	2.75%	3.00%	3.00%
10年8月時点	2.75%	2.75%	2.75%	2.75%	3.00%	3.00%

※網掛け部分は底入れの時期を示す。

(資料) RBAより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 為替動向

### 豪ドルはこのところ持ち直しの動き

豪ドルはこのところ持ち直している（第7、8図）。5月中旬以降、豪ドルはそれまでのレンジを下抜けする下落基調となったが、6月上旬をボトムに再び上昇に転じた。特に7月後半は、1豪ドル=0.90ドル台まで回復しており、5月の下落前の水準を取り戻した格好となっている。

豪ドルが持ち直しに転じたのは、材料視されていた欧州のストレステストが想定範囲内となったことで、市場のリスク回避の姿勢が一服したこと、米国経済の減速懸念などから、豪ドル高よりむしろ米ドル安が進んだことがある。

また、国内要因としては、政府の資源超過利潤税（税率40%）が廃案となり、再提案された鉱物資源利用税で政府と産業界が合意したことで、資源業界の不透明感が払拭されたこと、また4月以降の貿易統計で、輸出が市場予想を上回る伸びをみせたことで、豪州経済の底堅さが再認識されたことなどがある。

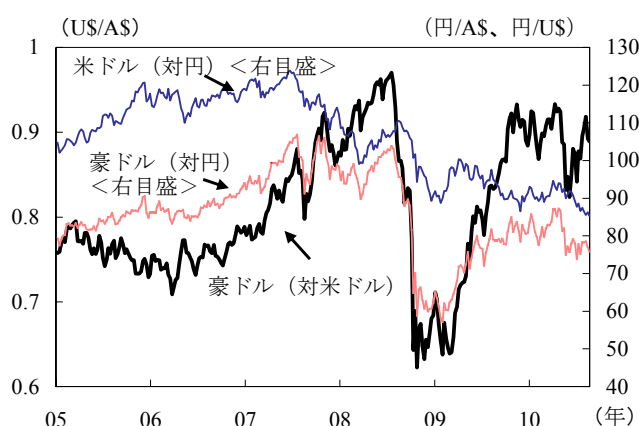
### 豪ドルは引き続き堅調に推移

先行き、豪ドルは引き続き堅調に推移しよう。既に1豪ドル=0.90ドル近辺での推移となっているため、今後の上昇余地は限定的とみられるが、豪州の良好なファンダメンタルズや、底堅い資源需要、また根強い追加利上げ期待などが底堅い押し上げ圧力となるとみられる（第9図）。

豪ドルの対円相場は、豪ドル（対ドル）と同様、持ち直している。当面、豪ドル（対ドル）と同じく上値は重いながら底堅い動きが予測されよう。

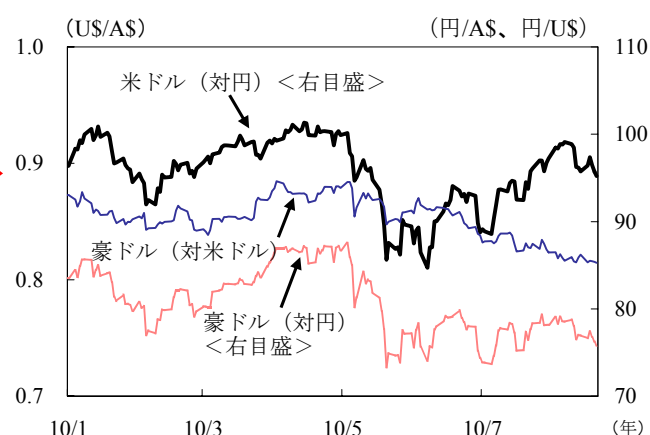
（福永 雪子）

第7図：為替相場の推移（週次平均）



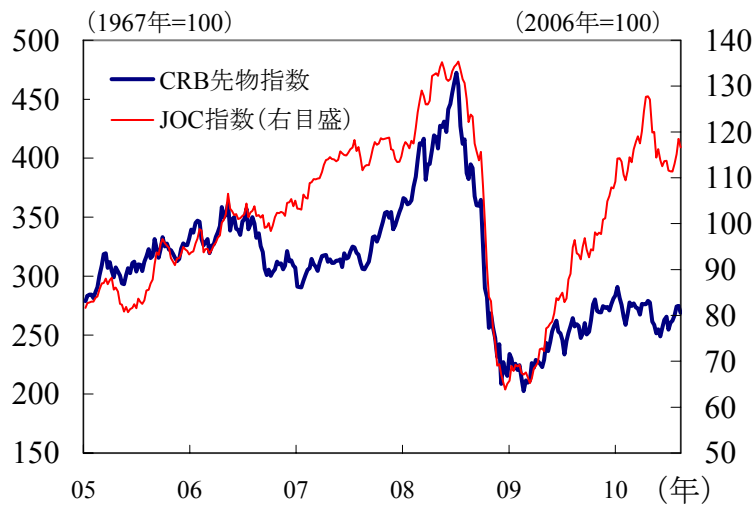
（資料）Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：足元の為替相場の推移（日次終値）



（資料）Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：商品市況の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 (次長 佐久間) TEL:03-3240-3204

E-mail: [koji\\_sakuma@mufg.jp](mailto:koji_sakuma@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。